

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2023年3月16日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P Mアジア・オセアニア高配当株式ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年9月16日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第一部【証券情報】

(4) 発行(売出)価格

< 訂正前 >

(略)

照会先:

(略)

HPアドレス: <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

< 訂正後 >

(略)

照会先:

(略)

HPアドレス: am.jpmorgan.com/jp

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) ファンドの仕組み

(ハ) 委託会社の概況

< 訂正前 >

資本金 2,218百万円(2022年7月末現在)

(略)

大株主の状況(2022年7月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

資本金 2,218百万円(2023年1月末現在)

(略)

大株主の状況(2023年1月末現在)

(以下略)

2【投資方針】

(3) 運用体制

< 訂正前 >

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

(略)

EMAPアジア株式運用チームは、EMAPに属しています。EMAPには、EMAPアジア株式運用チームを含めた約90名が所属しています。

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト(27名)とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー(13名)が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト(33名)から提供される情報も活用します。

(略)

～ (略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2022年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

(略)

EMAPアジア株式運用チームは、EMAPに属しています。EMAPには、EMAPアジア株式運用チームを含めた約100名が所属しています。

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト(24名)とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー(13名)が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト(36名)から提供される情報も活用します。

(略)

～ (略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

3【投資リスク】

(1) リスク要因

<訂正前>

(略)

～ (略)

カントリーリスク

アジア・オセアニア地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受けマザーファンドの信託財産の価値が変動・下落することがあります。

(略)

- 税制に関するリスクおよび留意点

インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による保有有価証券の売却益に対しキャピタル・ゲイン税(それに付随する税を含み、以下「インド株キャピタル・ゲイン税」といいます。)がかかり、また有価証券の売買時に売買代金に対して有価証券取引税(以下「インド有価証券取引税」といいます。)がかかります(2022年7月末現在)。将来これらの方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合には、マザーファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

(略)

ストックコネクトを通じた中国のA株投資にかかるリスクおよび留意点

(略)

— 流動性リスク

(略)

— (略)

- (略)
- (略)
- (略)
- (略)
- (略)
- (略)
- (略)
- (略)

— LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利指標のことをいいます。英国金融行為規制機構（FCA）は、LIBORの特定の期間と通貨について、特定の将来の日付においてその公表が停止されること、また、当該LIBORの特定の期間と通貨が測定することを目指す市場および経済の現状がそれを示すものではないことを発表しています。この特定の将来の日付に関する情報は、

https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank_offered_ratesに記載されています。FCAより発表された日程は変更される可能性があり、また、LIBORの運営機関や規制当局がLIBORの算出、構成、特性のほか、算出対象の通貨および期間に影響を与える可能性のある措置を取る可能性もあります。そのような進展について常に情報を入手するよう、委託会社に問い合わせることを推奨します（後記「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」の照会先までお問い合わせください）。現在、LIBORに代わる新しい参照金利または代替参照金利を策定するため、業界において公的および民間の取り組みが進行しています。しかし、そのような代替基準金利が、LIBORと類似するまたは同等の価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表停止または利用不可能になる前のLIBORと同等の取引量または流動性を有することは保証されません。その結果、マザーファンドを含むファンドまたは他の顧客の口座において投資する特定の貸付債権、債券、デリバティブ取引、およびその他の金融商品、またはマザーファンドを含むファンドまたは他の顧客の口座の投資対象の一部または全部を含む投資にかかる価格、流動性、または投資結果に影響を与える可能性、ならびに反対売買および新しい取引の開始に関連して費用が発生する可能性があります。これらのリスクは、他の銀行間取引金利（Euriborなど）や、ベンチマークとして扱われ、最近の規制改革の対象となっているその他のさまざまな指標、金利、価格に関連する変更に関して生じる可能性があります。

- (略)
- (略)

< 訂正後 >

(略)

～ (略)

カントリーリスク

アジア・オセアニア地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受けマザーファンドの信託財産の価値が変動・下落することがあります。

(略)

・ 税制に関するリスクおよび留意点

インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による保有有価証券の売却益に対しキャピタル・ゲイン税（それに付随する税を含み、以下「インド株キャピタル・ゲイン税」といいます。）がかかり、また有価証券の売買時に売買代金に対して有価証券取引税（以下「インド有価証券取引税」といいます。）がかかります（2023年1月末現在）。将来これらの方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合には、マザーファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

(略)

ストックコネクトを通じた中国のA株投資にかかるリスクおよび留意点

（略）

中国の変動持分事業体（VIE）に関するリスク

中国の事業会社は、海外投資家から資本を調達するときに中国の変動持分事業体（以下「VIE」といいます。）の仕組み（以下「VIEスキーム」といいます。）を使う場合があります。VIEスキームとは、中国に本拠地を置く事業会社（以下「中国事業会社」といいます。）が当該事業会社に経済的なエクスポージャー（特定のリスクにさらされている資産の割合）を提供する目的で、中国事業会社とサービス契約およびその他の契約を締結する事業体（通常はオフショア。以下「オフショア事業体」といいます。）を設立する仕組みです。オフショア事業体は、中国事業会社を直接所有する権利がない上場株式を発行します。VIEスキームは、オフショア事業体（およびその事業体の投資家）に対して、中国事業会社の株式を実際に保有することなくその株式を保有するのと同等の経済的なエクスポージャーを提供するように設計されています。VIEスキームは、中国政府が特定の業界の企業の外国による所有を禁止しているために利用されています。中国政府または規制当局がVIEスキームそのものについて、または特定の発行体についていつでも介入するリスクがあります。したがって、契約が執行可能であるか、またはVIEスキームが意図したとおりに機能するかは明らかではありません。中国政府は、中国事業会社に罰則を科す、事業免許および業務免許を取消す、または所有する権利を剥奪することができます。また、オフショア事業体の株式の所有権は、当該事業体の株主に中国事業体に対する支配権を与えるものではありません。米国の証券取引所に上場している企業と米国預託証券を含むVIEスキームに依拠している企業は、悪影響を受ける可能性があります。これらの法的不確実性は、VIEを保有する場合にマザーファンドのような外国人投資家に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、マザーファンドは大幅な損失を被る場合があります。

流動性リスク

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利指標のことをいいます。英国金融行為規制機構（FCA）は、LIBORの特定のテナー（期間）と通貨が、特定の将来の日付においてその公表が停止されること、また、測定対象の市場および経済の実態を示すものではなくなることを発表しています（この特定の将来の日付に関する情報は、https://www.jpmmorgan.com/disclosures/interbank_offered_rates（英文）に掲載されています）。FCAより発表された日程は変更される可能性があり、また、LIBORの運営機関や規制当局がLIBORの算出、構成、特性のほか、算出対象の通貨および期間に影響を与える可能性のある措置を取る可能性もあります。そのような進展について常に情報を入手するために委託会社に問い合わせることを推奨します（後記「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」の照会先までお問い合わせください）。現在、LIBORに代わる新しい金利指標または代替金利指標を策定するため、業界において公的および民間の取り組みが進行しています。しかし、そのような代替金利指標が、LIBORと類似するまたは同等の価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表が停止されたまたは利用が不可能となる以前のLIBORと同等の取引量または流動性を有することは保証されません。これによりマザーファンドの投資対象の一部または全部を構成するマザーファンドの特定のデリバティブ取引および他の金融商品または投資対象にかかる価格、流動性または投資結果に影響を与える可能性があり、結果として反対売買および新しい取引の開始に関連して費用が発生する可能性があります。これらのリスクは、他の銀行間取引金利（Euriborな

ど)や、ベンチマークとして扱われ、最近の規制改革の対象となっているその他のさまざまな指標、金利、価格に関連する変更に関しても生じる可能性があります。

— (略)

— (略)

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク(1)リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

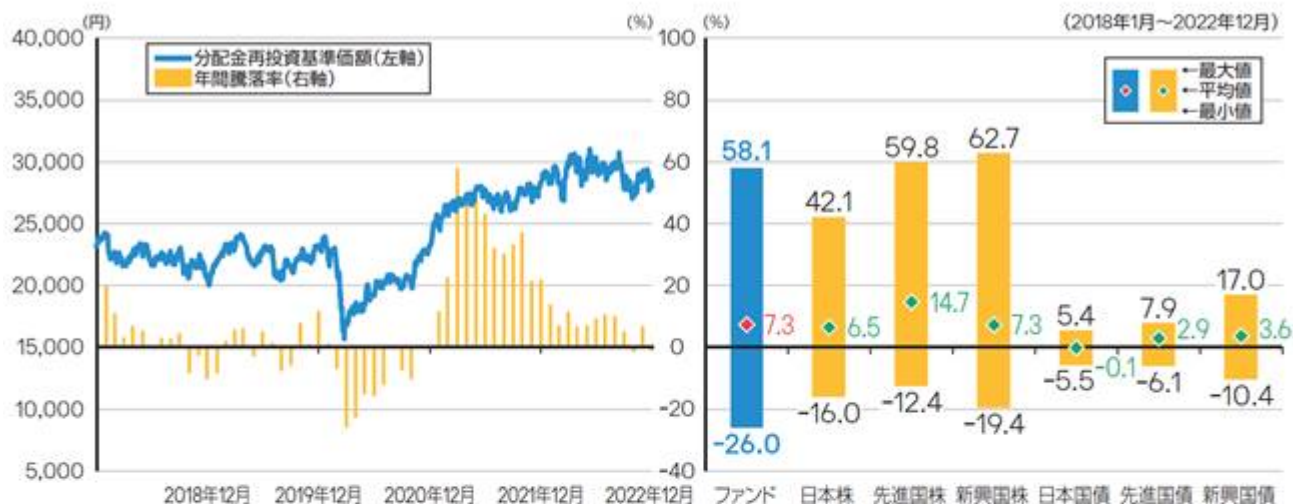
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

＜ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移＞

2018年1月～2022年12月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社に円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社に円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

＜訂正前＞

運用委託先におけるリスク管理

(略)

(2022年6月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

運用委託先におけるリスク管理

(略)

(2022年12月末現在)

(以下略)

4 【手数料等及び税金】

(1) 申込手数料

< 訂正前 >

(略)

照会先：

(略)

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

照会先：

(略)

HPアドレス：am.jpmorgan.com/jp

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2022年7月末現在適用されるものです。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2023年1月末現在適用されるものです。

(以下略)

5 【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

(1) 投資状況

(2023年1月20日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	--------	----------	----------

親投資信託受益証券	日本	3,928,401,661	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	175,432	0.00
合計(純資産総額)		3,928,226,229	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。
親投資信託は、全て「G I Mアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) G I Mアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2023年1月20日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	96,584,774	2.46
	イギリス	40,476,315	1.03
	オーストラリア	740,941,916	18.86
	香港	965,193,411	24.57
	シンガポール	262,769,930	6.69
	マレーシア	22,769,961	0.58
	タイ	99,715,784	2.54
	インドネシア	189,303,771	4.82
	韓国	484,662,194	12.34
	台湾	475,647,714	12.11
	中国	372,514,873	9.48
	インド	16,698,117	0.43
	小計	3,767,278,760	95.90
投資信託受益証券	オーストラリア	19,219,236	0.49
	香港	31,217,000	0.79
	小計	50,436,236	1.28
投資証券	香港	48,023,743	1.22
	シンガポール	42,503,337	1.08
	小計	90,527,080	2.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	20,151,141	0.51
合計(純資産総額)		3,928,393,217	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格 (イ)ファンドの目的」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年1月20日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1,119,713,163	3.4903	3,908,246,824	3.5084	3,928,401,661	100.00

(参考) G I Mアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

(2023年1月20日現在)

順位	国/地域	投資国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数 または 口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	141,000	1,994.63	281,243,944	2,130.15	300,351,813	7.65
2	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	40,689	6,228.97	253,450,659	6,439.04	261,998,505	6.67
3	シンガポール	シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	32,191	3,296.01	106,102,051	3,363.22	108,265,479	2.76
4	香港	中国	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	47,000	1,810.58	85,097,542	2,267.34	106,564,980	2.71
5	香港	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	70,000	1,389.97	97,298,460	1,436.80	100,576,245	2.56
6	アメリカ	インド	株式	INFOSYS LIMITED-SP ADR	ソフトウェア・サービス	39,894	2,282.02	91,039,237	2,421.03	96,584,774	2.46
7	シンガポール	シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK	銀行	33,600	2,992.12	100,535,500	2,845.05	95,593,814	2.43
8	オーストラリア	オーストラリア	株式	RIO TINTO LIMITED (A\$2)	素材	8,480	10,186.93	86,385,179	11,201.62	94,989,761	2.42
9	オーストラリア	オーストラリア	株式	SANTOS LIMITED	エネルギー	142,342	642.07	91,394,182	643.85	91,647,352	2.33
10	オーストラリア	オーストラリア	株式	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	保険	72,673	1,169.42	84,985,950	1,195.21	86,860,165	2.21
11	インドネシア	インドネシア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	2,141,391	42.82	91,711,493	39.64	84,897,587	2.16
12	オーストラリア	オーストラリア	株式	WOOLWORTHS GROUP LIMITED	食品・生活必需品小売り	26,686	3,051.18	81,424,011	3,106.32	82,895,386	2.11
13	中国	中国	株式	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	21,065	3,482.75	73,364,200	3,899.83	82,150,082	2.09
14	中国	中国	株式	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	73,400	1,025.77	75,291,753	1,089.97	80,004,459	2.04
15	オーストラリア	オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	75,932	1,105.39	83,935,225	1,043.14	79,208,382	2.02
16	中国	中国	株式	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	食品・飲料・タバコ	127,400	595.47	75,863,858	615.84	78,458,505	2.00
17	香港	香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	172,000	430.85	74,107,913	442.78	76,159,622	1.94
18	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	銀行	84,500	698.27	59,004,238	815.74	68,930,833	1.75
19	香港	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	823,000	77.22	63,552,883	83.46	68,691,201	1.75
20	オーストラリア	オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORPORATION	銀行	29,297	2,072.06	60,705,406	2,129.87	62,398,904	1.59
21	インドネシア	インドネシア	株式	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	855,000	73.96	63,235,800	71.59	61,213,725	1.56
22	香港	中国	株式	TINGYI (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATIO	食品・飲料・タバコ	284,000	225.33	63,994,955	213.59	60,659,560	1.54
23	シンガポール	シンガポール	株式	SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	各種金融	65,600	869.78	57,057,699	898.02	58,910,637	1.50
24	香港	香港	株式	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	9,760	5,467.90	53,366,743	5,937.80	57,952,948	1.48
25	香港	中国	株式	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H	自動車・自動車部品	93,600	573.40	53,670,895	616.12	57,669,300	1.47
26	オーストラリア	オーストラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	12,850	4,061.43	52,189,415	4,418.04	56,771,845	1.45
27	中国	中国	株式	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	公益事業	131,100	396.25	51,948,688	387.89	50,852,934	1.29
28	香港	香港	投資証券	LINK-REIT	-	46,103	911.53	42,024,562	1,041.66	48,023,743	1.22
29	タイ	タイ	株式	SCB X PCL-NVDR	銀行	110,300	410.77	45,308,277	435.12	47,993,736	1.22
30	オーストラリア	オーストラリア	株式	ASX LTD	各種金融	7,487	6,071.25	45,455,457	6,161.95	46,134,592	1.17

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地又は上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(イ)ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国/地域」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(2023年1月20日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00

(参考) G I Mアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2023年1月20日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	2.33
		素材	7.06
		資本財	1.05
		商業・専門サービス	2.02
		運輸	0.54
		自動車・自動車部品	1.66
		耐久消費財・アパレル	4.90
		メディア・娯楽	2.71
		食品・生活必需品小売り	3.71
		食品・飲料・タバコ	5.63
		銀行	21.64
		各種金融	5.01
		保険	9.46
		不動産	2.12
		ソフトウェア・サービス	2.46
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.57
		電気通信サービス	3.05
公益事業	3.93		
半導体・半導体製造装置	8.05		
小計			95.90
投資信託受益証券	-		1.28
投資証券	-		2.30

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2023年1月20日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第4特定期間末	(2013年6月19日)	16,354	16,401	1.0653	1.0683
第5特定期間末	(2013年12月19日)	16,658	16,706	1.0228	1.0258
第6特定期間末	(2014年6月19日)	13,510	13,549	1.0504	1.0534
第7特定期間末	(2014年12月19日)	13,366	13,405	1.0280	1.0310
第8特定期間末	(2015年6月19日)	21,651	21,715	1.0208	1.0238
第9特定期間末	(2015年12月21日)	14,935	14,988	0.8460	0.8490
第10特定期間末	(2016年6月20日)	11,363	11,409	0.7356	0.7386
第11特定期間末	(2016年12月19日)	11,515	11,556	0.8491	0.8521
第12特定期間末	(2017年6月19日)	10,394	10,429	0.8904	0.8934
第13特定期間末	(2017年12月19日)	9,308	9,338	0.9308	0.9338
第14特定期間末	(2018年6月19日)	8,018	8,044	0.9064	0.9094
第15特定期間末	(2018年12月19日)	6,843	6,868	0.8396	0.8426
第16特定期間末	(2019年6月19日)	6,256	6,278	0.8516	0.8546
第17特定期間末	(2019年12月19日)	5,905	5,925	0.8727	0.8757
第18特定期間末	(2020年6月19日)	4,501	4,520	0.7040	0.7070
第19特定期間末	(2020年12月21日)	4,887	4,905	0.8181	0.8211
第20特定期間末	(2021年6月21日)	4,820	4,828	0.9763	0.9778
第21特定期間末	(2021年12月20日)	4,275	4,282	0.9673	0.9688
第22特定期間末	(2022年6月20日)	4,144	4,151	1.0056	1.0071
第23特定期間末	(2022年12月19日)	3,925	3,931	0.9858	0.9873
	2022年1月末日	4,286	-	0.9912	-
	2022年2月末日	4,213	-	0.9901	-
	2022年3月末日	4,418	-	1.0506	-
	2022年4月末日	4,238	-	1.0208	-
	2022年5月末日	4,235	-	1.0208	-
	2022年6月末日	4,268	-	1.0326	-
	2022年7月末日	4,144	-	1.0092	-
	2022年8月末日	4,125	-	1.0135	-
	2022年9月末日	3,840	-	0.9534	-
	2022年10月末日	3,724	-	0.9262	-
	2022年11月末日	3,973	-	0.9892	-
	2022年12月末日	3,774	-	0.9503	-
	2023年1月20日	3,928	-	0.9892	-

(注) 純資産総額(分配付)および1口当たり純資産額(分配付)は特定期間末日のものです。

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
第4特定期間	0.2820
第5特定期間	0.1320
第6特定期間	0.0450
第7特定期間	0.1620
第8特定期間	0.1120
第9特定期間	0.0180
第10特定期間	0.0180
第11特定期間	0.0180
第12特定期間	0.0180
第13特定期間	0.0180
第14特定期間	0.0180
第15特定期間	0.0180
第16特定期間	0.0180
第17特定期間	0.0180
第18特定期間	0.0180
第19特定期間	0.0180
第20特定期間	0.0105
第21特定期間	0.0090
第22特定期間	0.0248
第23特定期間	0.0090

収益率の推移

期	収益率（％）
第4特定期間	21.53
第5特定期間	8.40
第6特定期間	7.10
第7特定期間	13.29
第8特定期間	10.19
第9特定期間	15.36
第10特定期間	10.92
第11特定期間	17.88
第12特定期間	6.98
第13特定期間	6.56
第14特定期間	0.69
第15特定期間	5.38
第16特定期間	3.57
第17特定期間	4.59
第18特定期間	17.27
第19特定期間	18.76
第20特定期間	20.62
第21特定期間	0.00
第22特定期間	6.52
第23特定期間	1.07

（注）収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第4特定期間	18,270,506,509	5,686,448,682	15,353,083,236
第5特定期間	5,968,390,057	5,035,439,915	16,286,033,378
第6特定期間	1,824,159,153	5,247,934,609	12,862,257,922
第7特定期間	4,215,254,720	4,074,756,303	13,002,756,339
第8特定期間	10,540,799,764	2,333,091,310	21,210,464,793
第9特定期間	2,136,065,106	5,693,126,441	17,653,403,458
第10特定期間	280,948,463	2,485,788,774	15,448,563,147
第11特定期間	203,286,535	2,089,732,668	13,562,117,014
第12特定期間	325,903,915	2,213,594,498	11,674,426,431
第13特定期間	272,202,123	1,946,286,184	10,000,342,370
第14特定期間	184,304,157	1,338,394,483	8,846,252,044
第15特定期間	109,222,291	804,143,681	8,151,330,654
第16特定期間	204,026,292	1,008,171,000	7,347,185,946
第17特定期間	122,931,318	703,085,387	6,767,031,877
第18特定期間	189,444,282	562,434,626	6,394,041,533
第19特定期間	155,890,422	575,328,395	5,974,603,560
第20特定期間	324,828,068	1,361,469,251	4,937,962,377
第21特定期間	61,957,679	579,540,974	4,420,379,082
第22特定期間	103,738,123	402,462,698	4,121,654,507
第23特定期間	70,972,034	210,729,825	3,981,896,716

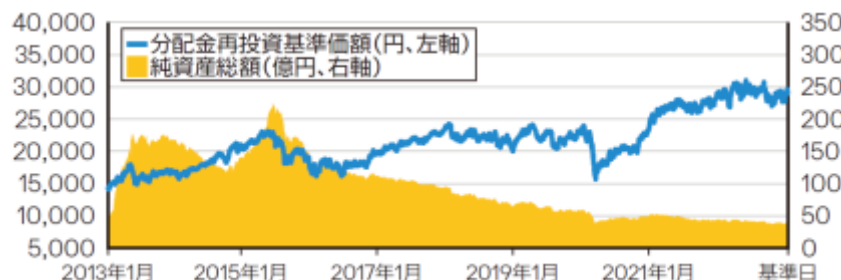
(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（am.jpmorgan.com/jp）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2023年1月20日	設定日	2011年7月8日
純資産総額	39億円	決算回数	年12回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
135期	2022年9月	15
136期	2022年10月	15
137期	2022年11月	15
138期	2022年12月	15
139期	2023年1月	15
	設定来累計	11,348

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

国（地域）別構成状況

投資国/地域 1	投資比率 2
中国	25.1%
オーストラリア	19.4%
韓国	12.3%
台湾	12.1%
香港	11.0%
その他	19.6%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
香港ドル	26.6%
オーストラリアドル	19.4%
韓国ウォン	12.3%
新台幣ドル	12.1%
オフショア元	9.5%
その他	19.6%

業種別構成状況

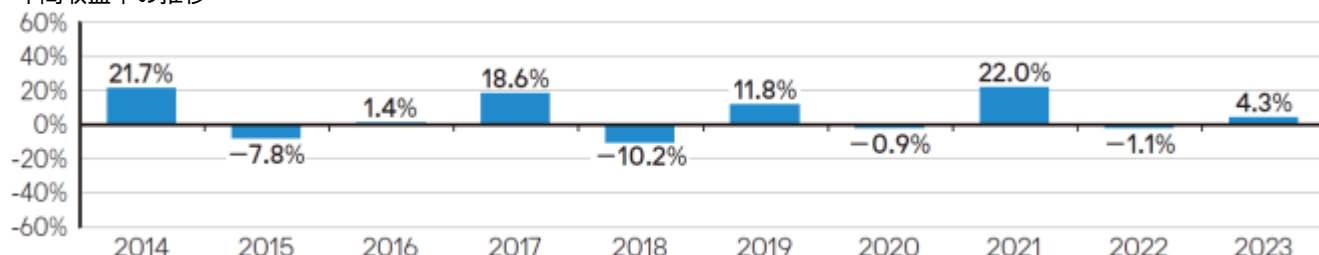
業種	投資比率 2
銀行	21.6%
保険	9.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6%
半導体・半導体製造装置	8.1%
素材	7.1%
その他	44.6%

* 投資信託証券のうち、リートは不動産に含みます。リート以外の投資信託証券を保有した場合は、その他に含みます。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域*1	通貨	業種	投資比率*2
1	台湾積体回路製造	台湾	新台幣ドル	半導体・半導体製造装置	7.6%
2	サムスン電子	韓国	韓国ウォン	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.7%
3	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	シンガポールドル	銀行	2.8%
4	網易	中国	香港ドル	メディア・娯楽	2.7%
5	友邦保険控股	香港	香港ドル	保険	2.6%
6	インフォシス	インド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.5%
7	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	シンガポールドル	銀行	2.4%
8	リオ・ティント	オーストラリア	オーストラリアドル	素材	2.4%
9	サントス	オーストラリア	オーストラリアドル	エネルギー	2.3%
10	QBEインシュアランス・グループ	オーストラリア	オーストラリアドル	保険	2.2%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2023年の年間収益率は前年末営業日から2023年1月20日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格(1) ファンドの目的及び基本的性格(イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

（略）

申込取扱場所

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

申込取扱場所

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：[am.jpmorgan.com/jp](https://www.jpmorgan.com/jp/am/)

（以下略）

3【資産管理等の概要】

（1）資産の評価

< 訂正前 >

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

< 訂正後 >

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：[am.jpmorgan.com/jp](https://www.jpmorgan.com/jp/am/)

（5）その他

< 訂正前 >

（略）

運用報告書

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

< 訂正後 >

（略）

運用報告書

（略）

HPアドレス：am.jpmorgan.com/jp

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23特定期間（2022年6月21日から2022年12月19日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2022年6月20日現在)	当期 (2022年12月19日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,157,163,199	3,936,211,643
未収入金	2,375,156	-
流動資産合計	4,159,538,355	3,936,211,643
資産合計	4,159,538,355	3,936,211,643
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,182,481	5,972,845
未払解約金	2,375,156	-
未払受託者報酬	283,857	233,266
未払委託者報酬	5,677,125	4,665,319
その他未払費用	81,091	66,638
流動負債合計	14,599,710	10,938,068
負債合計	14,599,710	10,938,068
純資産の部		
元本等		
元本	1,412,654,507	1,398,896,716
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,23,284,138	2,56,623,141
(分配準備積立金)	418,921,375	430,382,778
元本等合計	4,144,938,645	3,925,273,575
純資産合計	4,144,938,645	3,925,273,575
負債純資産合計	4,159,538,355	3,936,211,643

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期 (自 2021年12月21日 至 2022年 6月20日)	当期 (自 2022年 6月21日 至 2022年12月19日)
営業収益		
有価証券売買等損益	312,051,998	12,224,542
営業収益合計	312,051,998	12,224,542
営業費用		
受託者報酬	1,653,721	1,542,397
委託者報酬	1 33,074,347	1 30,847,822
その他費用	472,435	440,618
営業費用合計	35,200,503	32,830,837
営業利益又は営業損失 ()	276,851,495	45,055,379
経常利益又は経常損失 ()	276,851,495	45,055,379
当期純利益又は当期純損失 ()	276,851,495	45,055,379
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	2,269,854	2,306,688
期首剰余金又は期首欠損金 ()	144,617,506	23,284,138
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,580,921	2,158,261
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,896,984	1,633,132
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,683,937	525,129
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,118,464	2,914,398
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,046,994	1,657,015
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,470	1,257,383
分配金	2 103,142,454	2 36,402,451
期末剰余金又は期末欠損金 ()	23,284,138	56,623,141

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	特定期間末日の取扱い 2022年6月19日が休日のため、信託約款第35条により、第22特定期間末日を2022年6月20日としております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

前期 (2022年6月20日現在)	当期 (2022年12月19日現在)
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2022年6月20日現在)	当期 (2022年12月19日現在)
1 期首元本額	4,420,379,082円	4,121,654,507円
期中追加設定元本額	103,738,123円	70,972,034円
期中一部解約元本額	402,462,698円	210,729,825円
2 元本の欠損	- 円	56,623,141円
受益権の総数	4,121,654,507口	3,981,896,716口
1 口当たりの純資産額	1.0056円	0.9858円
(1 万口当たりの純資産額)	(10,056円)	(9,858円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2021年12月21日 至 2022年 6月20日)	当期 (自 2022年 6月21日 至 2022年12月19日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.4%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 2021年12月21日 至 2022年 1月19日)	(自 2022年 6月21日 至 2022年 7月19日)
費用控除後の配当等収益額	4,154,189円	25,228,491円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	153,350,676円	- 円
収益調整金額	15,478,704円	26,181,271円
分配準備積立金額	189,916,008円	416,724,334円
当ファンドの分配対象収益額	362,899,577円	468,134,096円
当ファンドの期末残存口数	4,340,320,628口	4,116,093,068口
1万口当たり収益分配対象額	836.11円	1,137.32円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	6,510,480円	6,174,139円
	(自 2022年 1月20日 至 2022年 2月21日)	(自 2022年 7月20日 至 2022年 8月19日)
費用控除後の配当等収益額	1,945,111円	9,521,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	42,208,523円	- 円
収益調整金額	16,071,079円	27,197,644円
分配準備積立金額	335,779,114円	429,893,814円
当ファンドの分配対象収益額	396,003,827円	466,612,803円
当ファンドの期末残存口数	4,284,975,378口	4,072,423,687口
1万口当たり収益分配対象額	924.16円	1,145.78円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	6,427,463円	6,108,635円
	(自 2022年 2月22日 至 2022年 3月22日)	(自 2022年 8月20日 至 2022年 9月20日)
費用控除後の配当等収益額	5,215,958円	10,636,134円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	16,666,646円	28,113,634円
分配準備積立金額	368,287,059円	430,028,261円
当ファンドの分配対象収益額	390,169,663円	468,778,029円
当ファンドの期末残存口数	4,233,875,576口	4,051,161,280口
1万口当たり収益分配対象額	921.54円	1,157.14円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	6,350,813円	6,076,741円
	(自 2022年 3月23日 至 2022年 4月19日)	(自 2022年 9月21日 至 2022年10月19日)
費用控除後の配当等収益額	18,998,806円	12,632,185円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	122,297,839円	- 円
収益調整金額	17,358,726円	29,466,050円
分配準備積立金額	361,933,927円	430,934,763円
当ファンドの分配対象収益額	520,589,298円	473,032,998円
当ファンドの期末残存口数	4,183,484,973口	4,030,677,257口
1万口当たり収益分配対象額	1,244.39円	1,173.58円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	6,275,227円	6,046,015円
	(自 2022年4月20日 至 2022年5月19日)	(自 2022年10月20日 至 2022年11月21日)
費用控除後の配当等収益額	- 円	2,561,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	20,245,171円	30,703,019円
分配準備積立金額	487,123,528円	434,598,448円
当ファンドの分配対象収益額	507,368,699円	467,863,233円
当ファンドの期末残存口数	4,126,935,877口	4,016,050,760口
1万口当たり収益分配対象額	1,229.40円	1,164.98円
1万口当たり分配金額	173.00円	15.00円
収益分配金金額	71,395,990円	6,024,076円
	(自 2022年5月20日 至 2022年6月20日)	(自 2022年11月22日 至 2022年12月19日)
費用控除後の配当等収益額	13,902,075円	9,667,075円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	24,415,344円	31,262,836円
分配準備積立金額	411,201,781円	426,688,548円
当ファンドの分配対象収益額	449,519,200円	467,618,459円
当ファンドの期末残存口数	4,121,654,507口	3,981,896,716口
1万口当たり収益分配対象額	1,090.62円	1,174.36円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	6,182,481円	5,972,845円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	前期 (2022年6月20日現在)	当期 (2022年12月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2022年6月20日現在)	当期 (2022年12月19日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	36,148,544	29,466,728
合計	36,148,544	29,466,728

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表(2022年12月19日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアジア・オセアニア高配当株式マザー ファンド(適格機関投資家専用)	1,129,116,102	3,936,211,643	
合計			1,129,116,102	3,936,211,643	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I Mアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2022年6月20日現在)	(2022年12月19日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		36,313,350	35,536,714
金銭信託		14,290,452	11,934,673
株式		3,912,939,871	3,737,807,484
投資信託受益証券		54,282,191	51,818,652
投資証券		140,015,513	93,897,726
派生商品評価勘定		283,552	-
未収入金		9,668,129	51,368
未収配当金		15,700,713	5,137,686
流動資産合計		4,183,493,771	3,936,184,303
資産合計		4,183,493,771	3,936,184,303
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		312,818	-
未払金		23,690,535	-
未払解約金		2,375,156	-
流動負債合計		26,378,509	-
負債合計		26,378,509	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,189,153,923	1,129,116,102
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,967,961,339	2,807,068,201
元本等合計		4,157,115,262	3,936,184,303
純資産合計		4,157,115,262	3,936,184,303
負債純資産合計		4,183,493,771	3,936,184,303

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、投資信託受益証券および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2022年6月20日現在)	(2022年12月19日現在)
当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2022年6月20日現在)	(2022年12月19日現在)
1期首元本額	1,317,612,544円	1,189,153,923円
期中追加設定元本額	30,331,957円	20,276,239円
期中解約元本額	158,790,578円	80,314,060円
元本の内訳（注）		
JPMアジア・オセアニア高配当株式 ファンド	1,189,153,923円	1,129,116,102円
合 計	1,189,153,923円	1,129,116,102円
受益権の総数	1,189,153,923口	1,129,116,102口
1口当たりの純資産額	3.4959円	3.4861円
（1万口当たりの純資産額）	（34,959円）	（34,861円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、投資信託受益証券、投資証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用成果やリスク水準のチェック等を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。</p> <p>(3)当ファンドは、運用の一部または全部について外部委託をしております。</p> <p>運用商品部門は外部委託先が適切に運用業務を行っているか継続的にモニタリングします。運用商品部門はその結果重大な問題があると判断する場合は、リスク管理を担当する部署が主催し、リスク管理上の重要な事項について決議または審議を行う委員会に報告し、対応を協議します。また運用商品部門は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、同委員会に報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	(2022年6月20日現在)	(2022年12月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2022年6月20日現在)	(2022年12月19日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	339,799,992	10,701,373
投資信託受益証券	273,081	1,631,224
投資証券	6,924,717	7,383,977
合計	346,451,628	19,716,574

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2022年6月20日現在)				(2022年12月19日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	23,426,875	-	23,631,266	204,391	-	-	-	-
	オフショア元	7,383,850	-	7,463,011	79,161	-	-	-	-
	売建								
	アメリカドル	8,191,123	-	8,304,786	113,663	-	-	-	-
	オーストラリアドル	16,110,229	-	16,197,414	87,185	-	-	-	-
	香港ドル	7,316,646	-	7,428,616	111,970	-	-	-	-
合計		62,428,723	-	63,025,093	29,266	-	-	-	-

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2022年12月19日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	INFOSYS LIMITED-SP ADR	39,894	17.73	707,320.62	
小計	銘柄数：	1		707,320.62	
				(96,351,214)	
	組入時価比率：	2.4%		2.6%	
英ポンド	RIO TINTO PLC	4,128	56.12	231,663.36	
小計	銘柄数：	1		231,663.36	
				(38,414,418)	
	組入時価比率：	1.0%		1.0%	
オーストラリアドル	SANTOS LIMITED	142,342	7.22	1,027,709.24	
	BHP GROUP LTD	14,660	45.67	669,522.20	
	RIO TINTO LIMITED (A\$2)	9,723	114.55	1,113,769.65	
	BRAMBLES LTD	75,932	12.43	943,834.76	
	COLES GROUP LIMITED	12,602	17.14	215,998.28	
	WOOLWORTHS GROUP LIMITED	26,686	34.31	915,596.66	
	AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	13,086	23.62	309,091.32	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	3,701	105.98	392,231.98	
	WESTPAC BANKING CORPORATION	29,297	23.30	682,620.10	
	ASX LTD	7,487	68.27	511,137.49	
	MACQUARIE GROUP LTD	781	169.90	132,691.90	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LIMITED	43,932	4.69	206,041.08	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	102,256	2.94	300,632.64	
	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	72,673	13.15	955,649.95	
	TELSTRA GROUP LIMITED	45,131	4.05	182,780.55	
小計	銘柄数：	15		8,559,307.80	
				(781,208,022)	
	組入時価比率：	19.8%		20.9%	
香港ドル	ZIJIN MINING GROUP COMPANY LIMITED-H	136,000	10.70	1,455,200.00	
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LIMITED	79,000	8.50	671,500.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	127,000	14.74	1,871,980.00	
	JIANGSU EXPRESSWAY COMPANY LIMITED-H	170,000	6.94	1,179,800.00	
	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H	93,600	34.90	3,266,640.00	
	HAIER SMART HOME CO LTD-H	56,200	26.60	1,494,920.00	
	MAN WAH HOLDINGS LIMITED	122,400	7.92	969,408.00	
	NETEASE INC	47,000	110.20	5,179,400.00	
	TINGYI (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATIO	180,000	13.72	2,469,600.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	163,500	26.15	4,275,525.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	823,000	4.70	3,868,100.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	84,500	42.50	3,591,250.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	9,960	332.80	3,314,688.00	
	AIA GROUP LTD	73,000	84.60	6,175,800.00	
	CHINA PACIFIC INSURANCE (GROUP) COMPANY-H	60,800	17.56	1,067,648.00	
	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIM-H	232,000	7.43	1,723,760.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	61,000	21.15	1,290,150.00	
	CHINA RESOURCES LAND LIMITED	66,000	35.95	2,372,700.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES LIMITED	15,500	105.10	1,629,050.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	27,500	39.45	1,084,875.00	
	CLP HOLDINGS LTD	27,000	54.55	1,472,850.00	
	KUNLUN ENERGY COMPANY LIMITED	402,000	5.99	2,407,980.00	
小計	銘柄数：	22		52,832,824.00	
				(924,046,091)	
	組入時価比率：	23.5%		24.8%	
シンガポールドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	35,391	33.84	1,197,631.44	

	UNITED OVERSEAS BANK	35,400	30.72	1,087,488.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	65,600	8.93	585,808.00	
小計	銘柄数:	3		2,870,927.44	
				(288,355,952)	
	組入時価比率:	7.3%		7.7%	
マレーシアリングット	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	133,764	5.78	773,155.92	
小計	銘柄数:	1		773,155.92	
				(23,801,991)	
	組入時価比率:	0.6%		0.6%	
タイバーツ	SCB X PCL-NVDR	67,600	103.50	6,996,600.00	
	TISCO FINANCIAL GROUP PCL-NVDR	52,400	98.75	5,174,500.00	
	ADVANCED INFO SERVICE PUBLIC COMPAN-NVDR	38,600	185.00	7,141,000.00	
小計	銘柄数:	3		19,312,100.00	
				(75,703,432)	
	組入時価比率:	1.9%		2.0%	
インドネシアルピア	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	2,141,391	4,980.00	10,664,127,180.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	904,200	8,600.00	7,776,120,000.00	
	PT TELKOM INDONESIA(PERSERO)TBK	1,291,100	3,680.00	4,751,248,000.00	
小計	銘柄数:	3		23,191,495,180.00	
				(204,085,157)	
	組入時価比率:	5.2%		5.5%	
韓国ウォン	LG CHEM LTD	174	645,000.00	112,230,000.00	
	LG CHEM LTD-PREFERENCE	820	305,000.00	250,100,000.00	
	HYUNDAI MOTOR COMPANY-2ND PRF	913	81,200.00	74,135,600.00	
	BGF RETAIL CO LTD	1,323	206,500.00	273,199,500.00	
	HANA FINANCIAL GROUP INC	6,363	44,750.00	284,744,250.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	5,559	51,900.00	288,512,100.00	
	KIWOOM SECURITIES CO LTD	2,019	89,100.00	179,892,900.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	1,662	214,000.00	355,668,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	40,439	59,500.00	2,406,120,500.00	
	SK TELECOM CO LTD	5,946	48,800.00	290,164,800.00	
小計	銘柄数:	10		4,514,767,650.00	
				(472,696,172)	
	組入時価比率:	12.0%		12.6%	
新台湾ドル	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	12,000	461.00	5,532,000.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	16,000	285.50	4,568,000.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	33,000	270.00	8,910,000.00	
	ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	17,000	255.00	4,335,000.00	
	ADVANTECH CO LTD	16,499	337.00	5,560,163.00	
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	5,000	172.00	860,000.00	
	WIWYNN CORPORATION	12,000	919.00	11,028,000.00	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	37,000	96.20	3,559,400.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	141,000	471.00	66,411,000.00	
小計	銘柄数:	9		110,763,563.00	
				(490,837,653)	
	組入時価比率:	12.5%		13.1%	
インドルピー	POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	47,574	213.20	10,142,776.80	
小計	銘柄数:	1		10,142,776.80	
				(16,837,009)	
	組入時価比率:	0.4%		0.5%	
オフショア元	WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD-A	10,900	91.40	996,260.00	
	JASON FURNITURE HANGZHOU CO LTD-A	24,390	42.40	1,034,136.00	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	73,400	54.00	3,963,600.00	
	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	118,500	31.42	3,723,270.00	
	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	18,265	182.52	3,333,727.80	
	PING AN INSURANCE GROUP COMPANY OF CHI-A	18,900	46.90	886,410.00	
	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	131,100	20.86	2,734,746.00	
小計	銘柄数:	7		16,672,149.80	

				(325,470,373)	
	組入時価比率：	8.3%		8.7%	
合計				3,737,807,484	
				(3,737,807,484)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリアドル	TRANSURBAN GROUP-STPL		15,729	218,947.68	*
	計	銘柄数：	1	15,729	218,947.68	
					(19,983,354)	
		組入時価比率：	0.5%		13.7%	
	香港ドル	HKT TRUST AND HKT LTD-STPL		190,000	1,820,200.00	*
	計	銘柄数：	1	190,000	1,820,200.00	
					(31,835,298)	
		組入時価比率：	0.8%		21.8%	
	小計				51,818,652	
					(51,818,652)	
投資証券	香港ドル	LINK-REIT		51,720	2,878,218.00	
	計	銘柄数：	1	51,720	2,878,218.00	
					(50,340,032)	
		組入時価比率：	1.3%		34.6%	
	シンガポールドル	MAPLETREE LOGISTICS TRUST-REIT		271,043	433,668.80	
	計	銘柄数：	1	271,043	433,668.80	
					(43,557,694)	
		組入時価比率：	1.1%		29.9%	
	小計				93,897,726	
					(93,897,726)	
	合計				145,716,378	
					(145,716,378)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注) 備考欄の*の銘柄はステーブル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券から構成されています。

・TRANSURBAN GROUP-STPLは、二つの外国株式会社であるTransurban Holdings Limited、Transurban International Limitedおよび外国投資信託証券であるTransurban Holding Trustで構成されています。

・HKT TRUST AND HKT LTD-STPLは、外国株式会社であるHKT Limited、外国投資信託証券であるHKT Trustで構成されています。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2023年1月20日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,928,521,182	円
負債総額	294,953	円
純資産総額(-)	3,928,226,229	円
発行済口数	3,971,202,687	口
1口当たり純資産額(/)	0.9892	円

(参考) G I M アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2023年1月20日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,932,472,903	円
負債総額	4,079,686	円
純資産総額(-)	3,928,393,217	円
発行済口数	1,119,713,163	口
1口当たり純資産額(/)	3.5084	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（2022年7月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2022年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（2023年1月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2023年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2023年1月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	56	753,107
公募単位型株式投資信託	-	-

公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	74	5,144,385
総合計	130	5,897,492
親投資信託	48	-

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けておりません。

<訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けておりません。

また、第33期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間末

(2022年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	17,475,296
前払費用	61,563
未収入金	51,013
未収委託者報酬	1,906,897
未収収益	1,328,042
関係会社短期貸付金	500,000
その他	382
流動資産合計	21,323,196

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式	60,000
投資有価証券	429,021
敷金保証金	33,445
前払年金費用	201,811
繰延税金資産	1,250,064
その他	5,500

投資その他の資産合計	1,979,843
------------	-----------

固定資産合計	1,979,843
--------	-----------

資産合計	23,303,039
------	------------

(単位：千円)

第33期中間会計期間末

(2022年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金 107,516

未払金 1,284,024

未払手数料 865,479

その他未払金 1 418,544

未払費用 298,764

未払法人税等 816,609

賞与引当金 1,854,227

役員賞与引当金 64,857

流動負債合計 4,425,999

固定負債

長期未払金 269,680

賞与引当金 1,047,897

役員賞与引当金 233,311

固定負債合計 1,550,889

負債合計

5,976,888

純資産の部

株主資本

資本金 2,218,000

資本剰余金

資本準備金 1,000,000

資本剰余金合計 1,000,000

利益剰余金

利益準備金 33,676

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 14,074,188

利益剰余金合計 14,107,864

株主資本合計 17,325,864

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 286

評価・換算差額等合計 286

純資産合計 17,326,151

負債・純資産合計 23,303,039

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第33期中間会計期間
		(自2022年4月1日
		至2022年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		5,111,146
運用受託報酬		3,621,271
業務受託報酬		1,329,997
その他営業収益		78,246
営業収益合計		10,140,662
営業費用		
支払手数料		2,593,916
調査費		871,789
その他営業費用		281,934
営業費用合計		3,747,640
一般管理費	1	5,229,677
営業利益		1,163,344
営業外収益	2	17,396
営業外費用	3	443,992
経常利益		736,747
税引前中間純利益		736,747
法人税、住民税及び事業税		747,945
法人税等調整額		410,041
法人税等合計		337,903
中間純利益		398,844

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

4．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

(中間貸借対照表関係)

第33期中間会計期間末 (2022年9月30日)	
1 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。	

(中間損益計算書関係)

第33期中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	294千円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	18千円
受取利息	1,558千円
投資有価証券売却益	33千円
雑益	15,785千円
3 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	159,661千円
投資有価証券売却損	284,331千円

（リース取引関係）

第33期中間会計期間末 (2022年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	1,859千円
1年超	5,422千円
合計	7,282千円

（金融商品関係）

第33期中間会計期間末（2022年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
長期未払金	269,680	269,680	-
負債計	269,680	269,680	-

（注1）時価と中間貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	424,608

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	269,680	-	269,680
負債計	-	269,680	-	269,680

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

なお、（金融商品関係）の「金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5 - 2項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の中間貸借対照表計上額は（金融商品関係）の「金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

（有価証券関係）

第33期中間会計期間末（2022年9月30日）

1．関係会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

2．其他有価証券

投資有価証券（合同会社出資金）（中間貸借対照表計上額 424,608千円）については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	5,111,146	3,621,271	1,329,997	78,246	10,140,662
成功報酬	-	-	-	-	-
合計	5,111,146	3,621,271	1,329,997	78,246	10,140,662

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,111,146	3,621,271	1,329,997	78,246	10,140,662

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
5,705,349	1,668,640	998,040	1,768,631	10,140,662

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,658,796	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	964,644	資産運用業

（ 1 株当たり情報）

第33期中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	307,938.35円
1株当たり中間純利益金額	7,088.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	398,844千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	398,844千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2022年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称 : 株式会社日本カストディ銀行

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的: 原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
1	安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	a uカブコム証券株式会社	7,196百万円	同 上
3	株式会社S B I証券	48,323百万円	同 上
4	ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	同 上
5	楽天証券株式会社	19,495百万円 (2022年7月6日現在)	同 上
6	野村證券株式会社*	10,000百万円 (2022年10月末現在)	同 上
7	百五証券株式会社	3,000百万円	同 上
8	フィデリティ証券株式会社	11,757百万円 (2022年3月16日現在)	同 上
9	松井証券株式会社	11,945百万円	同 上
10	株式会社愛知銀行*	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
11	株式会社イオン銀行	51,250百万円	同 上

12	株式会社沖縄銀行	22,725百万円	同 上
13	株式会社熊本銀行	10,000百万円	同 上
14	株式会社十八親和銀行	36,878百万円	同 上
15	株式会社千葉銀行	145,069百万円	同 上
16	株式会社福岡銀行	82,329百万円	同 上
17	株式会社八十二銀行	52,243百万円	同 上
18	株式会社百五銀行	20,000百万円	同 上
19	P a y P a y 銀行株式会社	37,250百万円	同 上
20	株式会社S M B C 信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

* 募集の取扱い以外の業務を行っています。

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (2022年 3 月末現在)	事業の内容
J P モルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド	60百万香港ドル	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。

独立監査人の監査報告書

2023年2月22日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMアジア・オセアニア高配当株式ファンドの2022年6月21日から2022年12月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンドの2022年12月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。